

【雇用維持事業主申告書 記載例】

様式第7号(1)

雇用維持事業主申告書

※ 受付番号

産業雇用安定助成金の助成率上乗せに当たり、次のとおり申告します。
 なお、この申告に係る事業所労働者の就業状況等の確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

令和3年11月10日

事業主 住所 〒111-1111 福島県郡山市●●1-1-1
 又は 名称 ●●興業 株式会社
 代理人 氏名 安定 太郎

申請者が代理人の場合、上欄に代理人、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

今回支給申請する支給対象期の開始日と終了日を記入してください。

ここでいう解雇等は、次の①～③のことをいいます（なお、この①～③については、新型コロナウイルス感染症を理由とする解雇等も含むことに留意してください。）。

① 事業主に直接雇用される期間の定めのない労働契約を締結する労働者の場合、解雇又は退職勧奨（労働者が同意した場合も含む。）等により事業主都合による離職をさせること

② 事業主に直接雇用される期間の定めのある労働契約を締結する労働者の場合、解雇と見なされる労働者の雇止め、中途契約解除等により事業主都合による離職をさせること

③ 対象事業主の事業所に役務の提供を行っている派遣労働者の場合、労働者派遣契約期間満了前の事業主都合による契約解除

福島 労働局長 殿
 (郡山 公共職業安定所長経山)

事業主又は
 (提出代行者・事務代理者) 住所 〒
 社会保険労務士 名称
 氏名

① 出向元事業所	(1) 名称 ●●興業 株式会社 事業所番号 1111-111111-1		(2) 所在地 〒111-1111 福島県郡山市●●1-1-1 電話番号 000 (0000) 0000						
	(3) 事務担当者職・氏名 総務部長 職業 花子		(4) 支給対象期 令和3年5月1日H ~ 令和3年10月31日H						
② 事業所労働者	確認期間								
		6か月前	5か月前	4か月前	3か月前	2か月前	1か月前	平均	支給対象期末日
	雇用保険被保険者	13	13	13	13	13	13	13	13
	派遣労働者	2	2	2	2	2	2	2	
③ 解雇等	対象期間の初日の前日から起算して6か月前から支給対象期の末日までに解雇等を行っていない。							はい・いいえ	

対象期間の初日の前日から起算して6か月間の各月末の被保険者数及び派遣労働者数を記載してください。

例：対象期間の初日が4月16日の場合
 1か月前：3月31日の人数
 2か月前：2月28日（閏年は29日）の人数
 3か月前：1月31日の人数
 4か月前：12月31日の人数
 5か月前：11月30日の人数
 6か月前：10月31日の人数

なお、2回目以降の支給申請をする場合には、1回目に提出した本様式と同じ数値を記載してください。

この申出書の内容に偽り・誤りはありませんか。
 (ありません ・ あります)

この申出書の提出にあたり、雇用保険上の得喪手続きに漏れはありませんか。
 (ありません ・ あります)